

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	個性ある地域づくりの推進				予算施策コード	kj11	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	地域政策課	評価責任者	課長 一政 恒之	連絡先	3224

1 施策の内容

施策の目標	<p>市町や関係団体と連携して、地域づくり団体の育成や各種地域づくり関連事業を実施し、地域の自然や歴史・文化など固有の資源を生かした個性ある地域づくりを推進することにより、地域住民一人ひとりが生きがいを感じ、安心して暮らすことができる地域社会を実現する。</p>
-------	---

これまでの取り組み	<p>市町が進める個性ある地域づくりを支援するため、地域づくり団体支援事業により地域づくりリーダーの育成等を図ったほか、地域活性化のための国の起債事業や補助事業、国の外郭団体の助成事業などを活用した特色ある地域づくりを支援している。</p> <p>過疎・離島地域において、小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費を援助し、条件不利地域に住む児童・生徒の経済的負担軽減を図る。</p> <p>また、30年度に実施した集落實態調査結果を踏まえ、今後の地域活動の維持や諸課題の解決のため、住民主体での地域運営の仕組みづくりを支援するとともに、地域の担い手となる人材を確保するために、戦略的な移住者誘致に取り組むとともに、地域おこし協力隊の市町への導入を強力に推進してきた。</p> <p>さらに、東中予地域に比べて人口の減少や少子・高齢化の進行が著しい南予地域の振興を図るため、「南予地域活性化特別対策本部」を設置し、県が一丸となって活性化に取り組んでいる。</p> <p>このほか、令和元年度に地域・大学等連携推進連絡会議を設置し、地域と大学の連携による地域づくりを推進している。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	補助事業等利用市町の割合				B	補助事業等採択件数					
選択理由	補助事業等を利用する市町の割合が高くなれば、多くの市町で地域振興への取り組みが進むため。				選択理由	補助事業等の採択件数が増えるほど、地域づくりに資する取り組みの充実が図れるため。					
算定方法	(地域振興に係る国・県補助金、地域活性化事業債、国の外郭団体助成金を利用した市町数) / 県内市町数				算定方法	地域振興に係る国・県補助事業、地域活性化事業債事業、国の外郭団体助成事業の採択件数の合計					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	件		%	千円					
2年度	100	75	75.0%	30	38	126.7%	184,598	51,528		133,070	137,967	40,601
3年度	100	45	45.0%	30	31	103.3%	159,056	39,444		119,612	128,978	33,880
4年度	100	60	60.0%	30	38	126.7%	170,705	52,037		118,668	151,343	38,818

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	各市町が地域に賦存する特色ある資源を活用して個性ある地域づくりを進めるためには、国や国の外郭団体の情報を収集して補助事業や助成事業を有効に活用することが必要であるため、県の関与の必要性は高い。						
高い			また、人口減少や高齢化が急速に進行する中、今後、地域の担い手が大きく減少するおそれがあるため、これに対応した仕組みづくりや、移住・定住施策の推進により、人材を確保し、地域の維持・活性化を図る必要があり、地域おこし協力隊など若い世代を中心とした地域を支える担い手の呼び込みや、新たな地域運営の仕組みづくりなどには、県が積極的に関与する必要がある。						
成果指標A		説明	○成果動向:地域づくり団体支援事業により、県内で250を超える地域づくり団体が結成されるとともに、県内各地に地域づくりを担うリーダーが育成され、それぞれが特色ある地域づくり活動を展開している。また、ほとんどの市町で、地域振興に係る国・県の各種補助事業や起債事業を活用しており、成果動向は「横這い」と評価できる。						
成果動向	横這い		○成果向上余地:今後も積極的に市町への情報提供や支援に努めることで、各市町が助成事業等を活用できる余地はある。						
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	○成果動向:地域振興に係る国・県の各種補助事業や国の外郭団体の助成事業などの採択件数は毎年計画数を上回っており、地域づくりを担う人づくりや基盤づくりなどが着実に進展し、地域資源を活用した個性的な地域づくりの取組みが展開されているため、成果動向は「順調・向上」と評価できる。						
成果動向	順調・向上		○成果向上余地:地域づくりにおける地域資源の効果的な活用手法等、地域住民主体の個性的なまちづくりに向けて、一層県と市町が連携して取り組んでいく必要があるが、加えて、行政と民間との適切な役割分担のもと、観光振興策や産業育成策なども組み合わせることで総合的な取組みを進めることにより、助成事業等の活用需要の更なる掘り起こしが期待できる。						
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.23	順調・向上		成果向上余地	1.82	成果向上が可能	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

kj11

個性ある地域づくりの推進

1 過疎・離島地域遠距離通学援助事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			計画	100	100	100			予算	事業費計	6,300	5,868	5,651	4,821	評価	市町の計画に対して100%の交付決定を行っており、今年度も全ての市町に対する補助を維持できる見込みであることから、向上余地は小さい。								
成果	+	70-	補助金交付市町の割合	%	実績	100	100				100	国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他								方向2					
					計画	100	100				100	県費	6,300	5,868	5,651					4,821			方向3		
指標種類2	指標名称2			計画	100	100	100				決算		事業費計	6,085	5,209					4,993	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
成果	+	70-	対象児童・生徒のうち援助を受けた児童・生徒の割合	%	実績	100	100						100	国費										方向2	
					達成率	100.00%	100.00%			100.00%			その他				方向3								
					計画	100	100			100			県費	6,085	5,209	4,993									
指標種類3	指標名称3			計画	11	11	11			人役				事業費計	6,085	5,209	4,993	見直し 方向性	方向1	このまま継続					
活動	+	70-	補助金交付市町数	市町	実績	11	11							9	国費								方向2		
					達成率	100.00%	100.00%				81.82%	県費		6,085	5,209	4,993	方向3								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	0.3	0.3	0.3	見直し 方向性	方向1	このまま継続									
	S55	R6	過疎・離島地域において、市町が行う小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費補助を支援することにより、当該地域の振興を図り、もって県土の均衡ある発展と住民の生活福祉の維持向上に資する。								2,030	1,815	1,792			方向2			方向3						
2 地域づくり総合推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			計画	100	100	100			予算	事業費計	3,906	5,271	5,646	16,517	評価	短期間での成果向上は困難であるが、各地方局や関係部局と緊密に連携し、目標達成に向け引き続き粘り強く取り組む。								
成果	+	70-	南予地域活性化特別対策本部で設定した数値目標の達成率	%	実績	57.14	57.14				70	国費			671					764	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	57.14%	57.14%				70.00%	その他								方向2					
					計画	100	100				100	県費	3,906	5,271	4,975					15,753			方向3		
指標種類2	指標名称2			計画	40	40	40				決算		事業費計	1,856	2,719					3,160	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
成果	+	スタッフ	市町・大学等の連携協定の締結数	項目	実績	37	37						43	国費									127	方向2	
					達成率	92.50%	92.50%			107.50%			その他				方向3								
					計画								県費	1,856	2,719	3,033									
指標種類3	指標名称3			計画						人役				事業費計	1,856	2,719	3,033	見直し 方向性	方向1	このまま継続					
					実績										国費								方向2		
					達成率	-	-				-	県費		1,856	2,719	3,033	方向3								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1.6	1.6	1.6	見直し 方向性	方向1	このまま継続									
	S47	R6	県の重要課題である南予地域活性化対策を戦略的かつ効果的に推進するため、南予地域活性化特別対策本部を中心に支援策の検討等を行う。また、地域の活力創出を図るため、地域と大学の連携を推進する。								10,826	9,680	9,554			方向2			方向3						
3 地域おこし協力隊導入・定着促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			計画	100	100	100			予算	事業費計	4,508	4,007	4,344	6,930	評価	県内で活動している隊員数は順調に伸びており、隊員ニーズに応じた研修交流会等を通じて、定着率も堅調に推移している。また、今後も地域おこし協力隊OB団体と連携して市町への取組支援や隊員への活動支援に継続して取り組むことで、更なる導入・定着促進が期待できるため、一定の成果向上が見込まれる。								
成果	+	70-	地域おこし協力隊の活動人数	人	実績	96	102				114	国費	970	1,364	1,651					1,858	見直し 方向性	方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）		
					達成率	96.00%	102.00%				114.00%	その他								方向2			有効性改善		
					計画	100	100				100	県費	3,538	2,643	2,693					5,072			方向3	成果向上	
指標種類2	指標名称2			計画	70	70	70				決算		事業費計	2,230	2,596					4,319	見直し 方向性	方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）		
成果	+	スタッフ	地域おこし協力隊の定着率	%	実績	65.4	66.4						63.3	国費	812					1,175			1,652	方向2	有効性改善
					達成率	93.43%	94.86%			90.43%			その他				方向3	成果向上							
					計画	8	10			10			県費	1,418	1,421	2,667									
指標種類3	指標名称3			計画	8	10	10			人役				事業費計	2,230	2,596	4,319	見直し 方向性	方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）					
活動	+	70-	募集説明会・研修会等の開催回数	回	実績	7	13							11	国費								方向2	有効性改善	
					達成率	87.50%	130.00%				110.00%	県費		1,418	1,421	2,667	方向3			成果向上					
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	0.4	0.8	0.5	見直し 方向性	方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）									
	H23	R6	過疎地域等の地域力を維持・強化するため、地域おこし協力隊の誘致を強力に進めるとともに、着任した隊員の地域への定着を図る。								2,707	4,840	2,986			方向2	有効性改善								
															国が令和8年度までに隊員数1万人を目標に掲げる中、協力隊制度を活用した地域力の維持・強化を図るため、市町での取組強化や隊員活動の充実に向けた研修会や情報発信の内容を見直すなど、市町や隊員が抱える課題解決につながるよう事業執行方法を工夫する。										

4 持続可能な集落づくりサポート事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	3大きく成果向上する					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	342	367	383		予算	事業費計	2,632	2,632	1,631	3,235	評価	地域づくりリーダーは、目標値には届いていないものの、着実に育成できており、地域での主体的な活動促進に貢献している。集落活動のボランティアマッチングはコロナ禍で活動停滞していたため、実績が伸びていないが、今後、集落活動が再開することで、集落づくりに貢献できる機会増大が期待できるため、大きく成果向上の余地がある。						
成果	+	スタッフ	地域づくりリーダー育成数	人	実績	301	314	325			国費	1,146	1,162	751	1,591								
					達成率	88.01%	85.56%	84.86%			その他												
					計画	100	100	100			県費	1,486	1,470	880	1,644								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100			決算	事業費計	1,803	1,637	1,252					見直し 方向性	方向1 見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等） 方向2 有効性改善 方向3 成果向上		
成果	+	70-	元気な集落づくり応援団マッチング達成率	%	実績	-	-	100				国費	860	805	625								
					達成率	-	-	100.00%		その他													
					計画	30	30	30		県費		943	832	627									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	30	30	30		人役		0.4	0.2	0.2	集落の持続的発展を図るため、県内集落の実態を把握する包括的な調査を実施し、地域の実情に応じた集落対策を促進していくほか、地域づくり力講座の内容充実やボランティアマッチング支援の取組強化を図るなど、持続可能な集落運営を支援していく。								
活動	+	70-	元気な集落づくり応援団マッチング実施件数	件	実績	0	0	2		人件費		2,707	1,210	1,195									
					達成率	0.00%	0.00%	6.67%															
					計画																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H29	R4	過疎集落等における地域活動の維持や問題解決のため、集落づくりに関する取組み等の情報を共有や地域づくりリーダーを育成することにより、持続可能な集落づくりを促進する。																				

5 えひめの移住力総合強化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3500	3500	3500		予算	事業費計	42,787	41,432	54,641	83,123	評価	東京・愛媛への移住コンシェルジュ配置や、デジタルマーケティングによる効果的な情報発信など、切れ目のない取組みを行った結果、移住者数は過去最高を更新して目標を達成しており、引き続き、情報発信内容の改善や、広告配信精度向上を図ることで、一定の成果向上余地がある。						
成果	+	70-	県内への移住者数	人	実績	2460	4910	7162			国費	20,352	20,237	27,041	40,914								
					達成率	70.29%	140.29%	204.63%			その他												
					計画	9	10	18			県費	22,435	21,195	27,600	42,209								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	9	10	18			決算	事業費計	33,738	38,396	53,611					見直し 方向性	方向1 見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等） 方向2 有効性改善 方向3 成果向上		
活動	+	70-	移住フェア開催回数	枚	実績	9	10	18				国費	16,869	19,016	26,529								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他				100									
					計画					県費		16,869	19,380	26,982									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.4	0.5	0.6	若者のUターン移住者獲得を目指して、本県から最も近い大都市圏である大阪圏への取組みを強化し、移住コンシェルジュを配置して大阪の相談窓口を常設化するとともに、若者への訴求力が高いSNSによる情報発信などを拡充し、更なる成果向上を図る。								
					実績					人件費		2,707	3,025	3,583									
					達成率	-	-	-															
					計画																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H27	R4	活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。																				

6 移住者住宅改修支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	60000	60000	60000		予算	事業費計	59,010	59,010	53,340	53,397	評価	補助要件の緩和や改修需要に応じた予算執行方法の見直しに取り組んできた結果、利用件数は毎年増加しており、今後も移住相談機会を捉えた補助制度の浸透に加え、移住者数も増加していることから、一定の成果向上の余地がある。						
成果	+	70-	えひめ空き家情報バンク訪問数	人	実績	57830	56233	67283			国費												
					達成率	96.38%	93.72%	112.14%			その他												
					計画	80	80	33			県費	59,010	59,010	53,340	53,397								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	80	80	33			決算	事業費計	31,759	41,983	42,009					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動	+	70-	利用件数	件	実績	26	32	35				国費											
					達成率	32.50%	40.00%	106.06%		その他				1,468									
					計画	180	180	180		県費		31,759	41,983	40,541									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	180	180	180		人役		0.3	0.3	0.3	移住希望者にとって重要な住まい確保に係る支援策であるため、引き続き移住実績の向上に向けて、事業を継続する。								
活動	+	70-	えひめ空き家情報バンク登録物件数	件	実績	169	179	158		人件費		2,030	1,815	1,792									
					達成率	93.89%	99.44%	87.78%															
					計画																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H28	R4	県外からの移住を促進するため、働き手世帯や子育て世帯を対象に、市町と連携して移住者の住宅改修等を支援する。																				

7 集落活性化意識醸成支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
成果	+	70-	新ふるさとづくり総合支援事業の活用件数	指標種類1	指標名称1	単位	計画	4	4	3	事業費計 4,719 4,719 3,341 0 国費 2,221 2,221 1,604 その他 県費 2,498 2,498 1,737 事業費計 3,847 3,240 2,327 国費 1,916 1,615 1,151 その他 県費 1,931 1,625 1,176 人役 0.4 0.3 0.3 人件費 2,707 1,815 1,792	事業費計 0 0 26,931 21,264 国費 その他 県費 事業費計 0 0 26,661 国費 その他 県費 人役 人件費	事業費計 0 0 925 913 国費 その他 県費 事業費計 0 0 686 国費 その他 県費 人役 人件費	評価 3年間で関わった地区では、補助事業や地域おこし協力隊制度等を活用して地域の課題解決に向けた住民の主体的な取組みが実施されるなど、市町での集落対策や住民主体での地域づくりが今後より一層進むことで、一定の成果向上の余地がある。	見直し方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3	方向1 休止・廃止 方向2 方向3	これまで関わった地区へのフォローアップを公益財団法人えひめ地域活力創造センターで実施していくほか、5年度に実施する集落実態調査の結果を踏まえて、今後の集落支援のあり方を検討する。								
				実績	1	3	0	達成率	25.00%	75.00%								0.00%							
				指標種類2	指標名称2	単位	計画	7	7	3								実績	5	2	3	達成率	71.43%	28.57%	100.00%
活動	+	70-	応募集落の地区数	地区	計画	25	25	25	実績	31								30	33	達成率	124.00%	120.00%	132.00%		
					指標種類3	指標名称3	単位	計画	25	25								25	実績	31	30	33	達成率	124.00%	120.00%
実施 期間	初期	終期	事業の概要							R2								R4	モデル事業で得られた集落活性化の意識醸成の仕組みを、全県的に展開していくとともに、関係人口づくりを促進し、住民主体による集落の持続的な維持・活性化を図る。						

8 南予移住魅力創出事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果	+	70-	南予地域への年間移住者数	指標種類1	指標名称1	単位	計画			1050	事業費計 0 0 26,931 21,264 国費 その他 県費 事業費計 0 0 26,661 国費 その他 県費 人役 人件費	事業費計 0 0 26,661 国費 その他 県費 人役 人件費	評価 南予移住マネージャーの配置による移住者の受入態勢づくりや、南予5市町(宇和島市・八幡浜市・大洲市・西予市・内子町)と連携して設立した南予子育て移住促進協議会を推進母体とした事業展開を通じて、南予地域への移住者数は過去最高を更新しており、引き続き南予移住のイメージアップを図ることで、一定の成果向上余地がある。	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3	方向1 このまま継続 方向2 方向3	人口減少問題が特に深刻な南予地域への対策として、引き続き南予地域への移住実績の向上に向けて、事業を継続する。								
				実績				1001	達成率	-							-	95.33%						
				指標種類2	指標名称2	単位	計画			20							実績			18	達成率	-	-	90.00%
活動	+	70-	移住希望者と地域コミュニティとの橋渡しを担う人材の新規開拓数	人	計画				実績										達成率	-	-	-		
					指標種類3	指標名称3	単位	計画										実績				達成率	-	-
実施 期間	初期	終期	事業の概要							R4							予定・見込があれば記入	南予地域への移住を促進するため、移住者の受入態勢を強化するとともに、南予5市町と連携した南予子育て移住応援パッケージのプロモーションなど、子育て世帯の移住を推進する。						

9 移住・定住推進団体活動支援モデル事業費(中予)				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果	+	スタック	移住・定住促進活動に取り組む住民団体数	指標種類1	指標名称1	単位	計画			3	事業費計 0 0 925 913 国費 その他 県費 事業費計 0 0 686 国費 その他 県費 人役 人件費	事業費計 0 0 686 国費 その他 県費 人役 人件費	評価 重点市町ごとに各1団体、計3団体が移住・定住促進活動に取り組んでおり、計画通りに進んでいる。具体的には、2か年事業の1年目となる4年度は、ワークショップ等を通じて今後の移住・定住促進活動の目標となる移住者獲得ビジョンを策定した。5年度はこのビジョンの実践を促進し、移住・定住促進モデルを確立し、管内他団体への波及・浸透を図ることとしている。	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3	方向1 このまま継続 方向2 方向3	移住・定住促進モデル団体の支援体制を構築し、ワークショップ開催等により、地域が求める移住者層の明確化、受け入れ環境の整備など具体的な活動を支援する。								
				実績				3	達成率	-							-	100.00%						
				指標種類2	指標名称2	単位	計画			3							実績			3	達成率	-	-	100.00%
成果	+	スタック	団体が実施する取組み数	回	計画				実績										達成率	-	-	-		
					指標種類3	指標名称3	単位	計画										実績				達成率	-	-
実施 期間	初期	終期	事業の概要							R4							R5	移住・定住促進モデル団体の支援体制を構築し、ワークショップ開催等により、地域が求める移住者層の明確化、受け入れ環境の整備など具体的な活動を支援する。						

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kj11

個性ある地域づくりの推進

1 南予地域オリジナルワーケーション誘致推進事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	9,904	0	決算	事業費計	0	0	7,984
その他	国費			9,904			国費			7,984
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
R5年度から事業内容を大幅に変更	県費						人役			1.3
							人件費			7,763